

## (公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 2022年度 事業計画書

[公1 ホスピス・緩和ケアに関する調査・研究事業]

### 1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業 (公募)

2022年度の多施設共同研究として公募申請された7件について、事業委員会において審査した結果次の2件が採択された。(公募制度18年目)

- (1) 進行がん患者とその家族を対象とした Serious Illness Care Program・Family の混合研究法による実施可能性の検証
- (2) 性的マイノリティに対する緩和ケアのあり方に関する研究

なお、2021年度に採択された以下の2件は、新型コロナウイルス感染症の影響で、次年度へ延期となった。

- ・メサドンによる難治性がん疼痛治療に関する多施設共同前向き観察試験
- ・苦痛緩和のための鎮静に関する法律上の問題に関する研究

### 2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する調査研究事業 (第5次調査・2年目)

本事業は第1回目(J-HOPE1)を2006年度~2008年度、第2回目(J-HOPE2)を2009年度~2011年度、第3回目(J-HOPE3)を2012年度~2015年度、第4回目(J-HOPE4)を2016~2019年度に実施した。調査研究は主研究と付帯研究で構成され、世界的に大規模かつ質の高い研究として国際的にも評価されている。主研究では緩和ケア病棟のケアの質を評価し、その結果を施設にフィードバックすることによりケアの質の改善を促すものである。引き続き第5回目も、その内容をさらに充実させ、J-HOPE5として4年間の調査研究事業を予定している。初年度の2020年は第5次調査のための研究の概要、スケジュールの検討会議と付帯研究説明会の開催および募集を行い、2021年度は研究計画書、調査票の作成を行い、東北大学での倫理審査と参加施設での倫理審査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず、繰り越しとなり本年度に実施することとした。

### 3. 『ホスピス・緩和ケア白書 2023』(特集テーマの概説+データブック) 作成・刊行事業

『ホスピス緩和ケア白書』として、2022年度版まで19冊を刊行・配布している。2023年度版は特集テーマとして「アドバンス・ケア・プランニング」を取り上げる予定である。

2023年3月発行予定

- 2004年 ホスピス緩和ケアの歩み、実態、方向性
- 2005年 ホスピス緩和ケアの質の評価と関連学会研究会の紹介
- 2006年 緩和ケアにおける教育と人材の育成
- 2007年 緩和ケアにおける専門性 ~緩和ケアチームと緩和ケア病棟~
- 2008年 緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況
- 2009年 緩和ケアの普及啓発・境域研修、臨床研究
- 2010年 緩和ケアにおけるボランティア活動とサポートグループの現状
- 2011年 がん対策基本法とホスピス緩和ケア
- 2012年 ホスピス緩和ケアに関する統計とその解説
- 2013年 在宅ホスピス緩和ケアの現状と展望
- 2014年 緩和ケアにおける専門医教育の現状と課題&学会・学術団体の緩和ケアへの取り組み
- 2015年 ホスピス緩和ケアを支える専門家・サポーター

- 2016年 緩和デイケア・がん患者サロン・デイホスピス
- 2017年 小児緩和ケアの現状と課題
- 2018年 がん対策基本法の“これまで”と“これから”
- 2019年 ホスピス緩和ケアにおける看護：教育・制度の現状と展望
- 2020年 心不全の緩和ケア
- 2021年 緩和ケアとリハビリテーション
- 2022年 ①緩和ケアチームによる新たな試み  
②緩和ケアに従事する人への新たな教育・研修（2022年3月発行）

#### 4. 救急・集中治療における緩和ケアの推進 4年目

2021年までの調査結果から、わが国において、救急集中治療領域の緩和ケアの普及は初期段階にあり、啓発・普及必要性があると考えられた。そこで日本緩和医療学会、日本救急医学会、日本集中治療学会等の協力を得て、救急集中治療領域の緩和ケアを推進するためのフォーラムの開催準備を行った。特に啓発と普及のキーとなるスクリーニング、症状緩和プロトコルに関する情報共有と相互学習を行うとともに、患者・家族を対象とした救急・集中治療領域における緩和ケアの実態調査を実施する準備を進めた。

2022年度は、上記した救急集中治療領域の緩和ケアを推進するためのフォーラムを開催し、特に啓発と普及のキーとなるスクリーニング、症状緩和プロトコルに関する情報共有と相互学習を行うとともに、患者・家族を対象とした救急・集中治療領域における緩和ケアの実態調査を開始する予定である。

#### 5. ホスピス・緩和ケアに関する意識調査（第5回目）

- ①目的：コロナ禍で新しい生活様式の実践が迫られている中、高齢者の孤立化や、身寄りのないという問題が顕著になりつつある。こうした生活様式の変化が、人々の死生観や生き方にどう影響を与えたのかを探ることを主眼に、合わせてホスピス財団で前回実施した調査から5年が経過することから、経年変化を探る調査も実施する。本年度は、実行委員会を立ち上げ、厚労省が実施する「人生の最終段階における医療に関する意識調査」を参考にしつつ調査設計を行い、実調査は次年度に行う予定である
- ②方法：インターネット調査（全国の20歳から89歳までの男女1000人）
- ③日程：2022年4月～9月 実行委員会発足、調査項目検討  
2022年10月～2月 調査設計作成  
2023年4月 実調査  
2023年7月 報告書完成

[公2 ホスピス・緩和ケア人材養成事業]

#### 6. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割を確認し、そのケアの向上をめざすためのセミナーは2002年以来継続して日本病院ボランティア協会との共催で実施されてきた。本セミナーは各地の病院ボランティアから地元での開催を希望する声も多く、開催地が偏ることのないよう配慮している。本年度は、昨年と同様に少人数参加による会場と、オンラインによる複合型で開催予定である。

- ①日時：2022年7月
- ②場所：大阪社会福祉会館とオンライン（ZOOM）
- ③講師：未定

#### 7. 『Whole Person Care 理論編』発行事業

- ①目的：『新たな全人的ケア』（Whole Person Care 日本語版）、『Whole Person Care 実践編』

(Whole Person Care : Transforming Healthcare 日本語版)、『Whole Person Care 教育編 (MD Aware 日本語版)』に続いて『Whole Person Care 理論編』を出版し、Whole Person Care 事業のより一層の充実を図る。

②内 容：著者 恒藤 暁氏 発売元：三輪書店（2023年3月の発行予定）

③予 算：制作費 4,000千円（概算）

## 8. 「ともいき京都」におけるがん体験者・市民主体のプログラム創生事業

2015年より活動を開始した「ともいき京都」は、がんを体験した人が、生きる力を発揮して知恵を育み、周りのいのちと共に生き、支え合うネットワークづくりをミッションに、(1) 病院外で提供され(2) 市民が気軽に利用でき(3) がん体験者と家族同士の語り合い(4) 専門家によるがん相談が受けられる地域コミュニティの場として定期的な開催(2回/月)を継続してきた。ともいき京都の継続参加者へのインタビュー調査(n=15件, 2020年)では、この場に参加することで、がんの体験が受け止められ、自分も他人も受け入れることができるようになったという自己肯定、自尊感情の回復につながっていることが報告されている。2021年9月からCOVID-19感染症予防のため、完全オンラインでの開催形式に変更を余儀なくされ、HPやFacebook、LINE等のソーシャルメディアを介して活動を広報し、LINE登録へのライブ配信によるワークショップ(オンデマンド視聴可能)やオンラインミーティングシステムZoomを使用した体験者とスタッフの対話の場を設けた。ともいき京都のLINE登録者は前年度より倍増、ワークショップの視聴回数、対話の参加者数も増加した。特に対話の参加者は、オンラインのメリットとして、京都エリアを越えて関東からの参加者、入院中に参加できる機会となり、参加者がどの場においても、必要な時に参加できる活動形式を獲得することができた。

次年度は活動7年目を迎え、参加者との死別を経験した家族が増えていることから、死別後のプログラムの必要性が高まってきた。また本活動に限らず、コロナ禍で参加できる遺族会は限られ、多くの遺族が死別後の悲嘆を抱えたまま、日々を暮らし、その悲しみについて語り、共有できる場がない。そのため2022年度は死別後の悲嘆プログラムを新しく計画し、実施する予定である。

以上、次年度は昨年度に獲得した新たな活動形式の継続と、死別後の悲嘆プログラムを立ち上げ、多くの家族や市民に利用してもらえる場としたい。また、この数年の課題であった法人格の取得を目指す。

(1) 開催内容と日時：

・ともいき京都ワークショップ・対話(オンライン)：2022年4月～2023年3月各月2回(第2・第4金曜日)、14:30～16:15、計24回

・ともいき京都グリーンケアプログラム(講演会やワークショップ・対話)(オンライン)：2022年6月～2023年3月隔月1回(第3金曜日)、14:30～16:15、計6回

・ともいき京都スタッフ教育研修(オンライン)：2022年5月、11月13:00～16:00、計2回

(2) 開催場所：1)-3)風伝館にて配信(京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地)

参加者は所属施設または自宅からオンラインミーティングシステムZoomを使用して参加する

## 9. 緩和ケア・支持療法領域に関わる医療従事者を対象とした意思決定支援に関する研修セミナーの開催

高齢者の増加や緩和ケアの普及を背景に、エンドオブライフにおいて、本人の意思を適切に反映するための支援の必要性が指摘されている。特にアドバンス・ケア・プランニングの普及が求められる中で、緩和ケアの経験や実践が、より広く社会に貢献することが期待されてもいる。

しかし、意思決定支援に関するニーズが高まる一方、意思決定支援という言葉が多様な意味を含んだまま用いられてきたことで、支援に関する議論がかみ合わずにいる問題がある。2018年より厚生労働省が5本の意思決定支援に関するガイドラインを公にし、障害者権利条約を踏まえた意思決定支援の必要性が認識されつつあるものの、医療の領域にはまだ十分に情報が行き渡らず、議論の整理はこれからの段階である。とくに、意思決定能力を評価し、それに応じた適切な支援方法を提供することが意思決定支援の基本になるが、その評価方法と支援方法を系統立ててまとめる動きがなかった。

そこで、一昨年度に意思決定支援に関する知識と支援方法に関して、講義とグループワークを用いて系統的に解説するセミナーを開催した。一昨年は計 250 名、昨年はがんプロ事業内での WEB 開催ながら 130 名の参加を得、依然としてニーズが強い状況である。そのため、本年度もセミナーを開催し、普及と人材育成を図ると共に、セミナー内容のフィードバックを受け、教材開発を進めることを目指したい。

- ①日 時：未定
- ②場 所：未定
- ③時 間：4 時間
- ④対象者：緩和ケアに携わる医療従事者等  
(医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、ケアマネージャー、行政職等)
- ⑤予定数：100 名
- ⑥内 容：1) 意思決定支援の概要解説  
2) 意思決定能力のアセスメント方法  
3) 意思決定で生じるバイアスとその対応（行動経済学による観点）  
4) 支援ツールの紹介  
5) グループワーク（多職種による支援に関する事例を用いた検討）

[公 3 ホスピス・緩和ケアに関する普及、啓発事業]

### 1 0. 一般広報活動事業

ホスピス・緩和ケアの普及・啓発活動のため、年 2 回の『ホスピス財団ニュース』の発行を始め、ホームページの充実、更新その他必要に応じて財団のパンフレット改定・刊行などを行う。

### 1 1. 『これからのとき』『旅立ちのとき』冊子増刷

『これからのとき』は 2006 年の出版以来、遺族ケアの働きに用いられている。また、『旅立ちのとき』は 2016 年 8 月に発行し、いずれも継続的に配布の要望が寄せられており、必要に応じて増刷を行う。

過去の印刷数と頒布実績

	印刷数	頒布数	印刷数	頒布数
2021 年	4000	4024	0	268
2020 年	4000	2937	0	78
2019 年	2000	2952	0	312
2018 年	4000	3190	0	446
2017 年	2000	2816	0	336

[公 4 ホスピス・緩和ケアに関する国際交流事業]

### 1 2. International Congress on Palliative Care 参加

隔年で開催されている学会にホスピス財団より 1～2 名の参加を予定している。

- ①日 時：2022 年 10 月
- ②場 所：モントリオール（カナダ）

### 1 3. ホスピス財団 第 5 回 国際セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアに関する、先進情報を入手することは、わが国におけるホスピス・緩和ケアの質の向上に寄与することから、海外より講師を招聘し、定期的に国際セミナー開催事業を行っている。2021 年度は、昨年延期となった、カナダの McGill 大学の Whole Person Care プログラムで中心的に活動されている Hutchinson 教授を迎え、「Whole Person Care 対話型ワークショップ」を WEB にて開催

した。本年度もコロナの影響を鑑み、WEBにて開催を予定している。

- ①日 時：2022年の秋ごろを予定
- ②講 師：Stephen Liben 先生 McGill 大学
- ③テーマ：検討中
- ④対 象：医療関係者

#### 14. APHN 関連事業

当財団はシンガポールに本部を設置する APHN (Asia Pacific Hospice Palliative Care Network) の会員として、当財設立以来、アジア太平洋地域のホスピス緩和ケアの普及と発展のため、その活動への協賛と支援を行っている。2021 年度は神戸にて開催された第 14 回 APHC (WEB 開催) に運営費および HINOHARAMEMORIAL LECTURE 協力費として協賛した。2022 年度は APHN 理事会の開催が WEB にて行われる予定であり参加費は不要であるが、年会費の支払いが発生する。

#### 15. 日本・韓国・台湾・香港・シンガポール・インドネシア 第4期共同研究事業 (3年計画の1年目)

2017年に欧州緩和ケア学会 (EAPC) からアドバンス・ケア・プランニング (ACP) の定義と推奨に関して国際的な専門家の合意が発表されたが、個人の自律性と同時に患者、家族の和を重んじる儒教文化の残るアジア諸国には必ずしもそぐわないような項目も含まれ、アジアにおける ACP の望ましい在り方に関しては、国際的にも合意が得られていない。本研究の主目的は、日本・韓国・台湾・香港・シンガポールの ACP の専門家の中で、これら 5 カ国に適切な ACP の定義と推奨の国際合意を得ることである。初年度の 2019 年度は、5 カ国の多職種で構成される国際的な ACP の専門家により、本研究のタスクフォースを組織し、APHN と連携し、系統的レビューと研究者間の協議を通して、ACP の定義、推奨項目について、EAPC の項目をたたき台にしつつ、アジアの文化に照らし合わせて大幅な加除修正を行った。その結果アジアでは患者・家族等両者の関与が重要であること、法制化や指針作りの必要性が唱えられていることが明らかになった。2020 年度は、上記の知見に基づき、アジア 5 カ国に適した ACP の草稿として、最終的に、ACP の定義 2 項目 (拡張版、短縮版) ・推奨 51 項目を作成した。また、デルファイ調査の準備、専門パネルの選定を行い、WEB 調査を実施し、計 63 名 (日本 19 名、韓国 19 名、台湾 14 名、香港 11 名) から回答を得た。2021 年度は、主として定期的にテレビ会議を開催し、WEB 調査結果から草稿の加除修正および翻訳作業を行い、修正版を作成中である。

2022 年度は第 4 期の 1 年目であり、今回からインドネシアも参加することとなった。過去 6 年間で実施したアジアでの国際研究 (日本・韓国・台湾の緩和ケア病棟における多施設前向き観察研究、および日本・韓国・台湾・香港・シンガポールでの ACP のデルファイ研究) の結果を総括する (論文化も行う)。

特に日本をはじめハイコンテクスト文化を有するアジアでの終末期のコミュニケーション (短い余命等) において、どこまではっきりと言葉を用いて患者に伝えるか、家族の役割をどう考えるか、など最重要かつ未解決の研究課題を複数同定し、調査票・研究計画書の最終版を作成する計画である。